第 192 回　企業経営動向調査

調　査　要　領

(1) 調査対象企業社数　466 社（回答企業社数　412 社、回答率　88.4%）

(2) 調査時点　令和５年２月下旬～３月中旬

(3) 調査対象期間　実績　：令和５年 1-3 月期

見通し：令和５年 4-6 月期

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion　Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良い」「増加」「上昇」などとする企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概　　況

１．令和５年 1-3 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+5 と前回調査+9 から 4 ポイント下落した。令和５年 4-6 月期の見通しは、+9 となっている。

２．業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、▲9 と前回調査+5 から 14 ポイント下落した。令和５年 4-6 月期の見通しは、+7 となっている。

「非製造業」の業況判断 D.I.は、+16 と前回調査+13 から 3 ポイント上昇した。令和５年 4-6 月期の見通しは、+11 となっている。

（表１、図１）

３．各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+8 と前回調査+8 と同様の結果となった。令和５年 4-6 月期の見通しは、+6 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+35 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小し、「仕入価格」D.I.は、+67 と前回調査+69 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小した。その結果、「採算」D. I.は、▲26 と前回調査▲25 から+1 ポイント下落した。

1　業況判断

（1）群馬地区

①　令和５年 1-3 月期の「全産業」業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、▲4 と前回調査+5 から 9 ポイント下落した。令和５年 4-6 月期の見通しは、+3 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、▲20 と前回調査+2 から 22 ポイント下落した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+13 と前回調査+8 から 5 ポイント上昇した。製造業では、供給制約の影響から輸送用機械で生産調整が続いていることや、物価上昇の価格への転嫁が難しく採算が悪い状況が続いることで、業況が悪いと判断する企業が多くなった。非製造業では、公共工事の増加による建設の回復、また、コロナ禍の制約が緩和されたことで、すべての業種がプラスとなった。

　具体的に見ると、「製造業」では、電気機械+28 がプラス、食料品▲22、金属製品▲40、一般機械▲20、輸送用機械▲38、その他製造▲6 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+10、卸売+10、小売+10、サービス+15 がプラスとなった。令和５年 4-6 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+1、「非製造業」は+6 となっている。

（表 2、図 2）

（2）埼玉地区

①　令和５年 1-3 月期の「全産業」の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は、+12 と前回調査+15 から 3 ポイント下落した。令和５年 4-6 月期の見通しは、+16 となっている。

②　業種別では、「製造業」の業況判断 D.I.は、+3 と前回調査+12 から 9 ポイント下落した。「非製造業」の業況判断 D.I.は、+21 と前回調査+17 から 4 ポイント上昇した。製造業では、物価上昇の価格への転嫁が難しく採算が悪い状況が続いていることで、業況が悪いと判断する企業が多くなった。非製造業では、全般的にプラスの基調を維持した。

　具体的に見ると、「製造業」では、その他製造+9 がプラスとなり、一般機械が±0、金属製品▲10、輸送用機械▲28 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+31、卸売+11、小売+15、サービス+17 がプラスとなった。

　令和５年 4-6 月期の業況判断見通し D.I.は、「製造業」は+12、「非製造業」は+19 となっている。

（表 3、図 3）

２　売上・受注・生産

令和５年 1-3 月期の「全産業」の売上･受注･生産 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+8 と前回調査と同様の結果となった。業種別では「製造業」は▲1 と前回調査+10 から「減少した」超に転じ、「非製造業」は+17 と前回調査+8 から「増加した」超幅が 9 ポイント拡大した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I.は、+6 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。(図 4)

３　資金繰り

令和５年 1-3 月期の「全産業」の資金繰り D.I.（「良化した」－「悪化した」）は▲10 と前回調査と同様の結果となった。業種別では、「製造業」は▲19 と前回調査▲12 から「悪化した」超幅が 7 ポイント拡大し、「非製造業」は▲3 と前回調査▲7 から「悪化した」超幅が 4 ポイント縮小した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I.は、▲9 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。(図 5)

４　販売価格

令和５年 1-3 月期の「全産業」の販売価格 D.I.（「上昇した」－「低下した」）は、+35 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が 1 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+33 と前回調査+35 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小し、「非製造業」は+37 と前回調査+36 から「上昇した」超幅が 1 ポイント拡大した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の販売価格見通し D.I.は、+29 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。(図 6)

５　仕入価格

令和５年 1-3 月期の「全産業」の仕入価格 D.I.（「上昇した」－「下落した」）は、+67 と前回調査+69 から「上昇した」超幅が 2 ポイント縮小した。業種別では、「製造業」は+70 と前回調査+74 から「上昇した」超幅が 4 ポイント縮小し、「非製造業」は+65 と前回調査+64 から「上昇した」超幅が 1 ポイント拡大した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I.は+54 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。(図 7)

６　採　　算

令和５年 1-3 月期の「全産業」の採算 D.I.（「良化した」－「悪化した」）は、▲26 と前回調査▲25 から「悪化した」超幅が 1 ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲33 と前回調査▲28 から「悪化した」超幅が 5 ポイント拡大し、「非製造業」は▲17 と前回調査▲23 から「悪化した」超幅が 6 ポイント縮小した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の採算見通し D.I.は、▲20 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。(図 8)

７　在　　庫・在庫水準

令和５年 1-3 月期の「全産業」の在庫 D.I.（「増加した」－「減少した」）は、+3 と前回調査+4 から「増加した」超幅が 1 ポイント縮小した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の在庫見通し D.I.は、+1 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。(図 9)

令和５年 1-3 月期の「全産業」の在庫水準 D.I.（「過剰」－「不足」）は、+8 と前回調査+5 から３ポイント上昇した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の在庫水準見通し D.I.は、+4 となっている。(図 12)

８　雇用人員

令和５年 1-3 月期の「全産業」の雇用人員 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲29 と前回調査▲28 から 1 ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲23 と前回調査▲24 から 1 ポイント下落し、「非製造業」は▲35 と前回調査▲33 から 2 ポイント下落した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の雇用人員見通し D.I.は、▲29 となっている。(図 10)

９　生産・営業用設備

令和５年 1-3 月期の「全産業」の生産･営業用設備 D.I.（「過剰」－「不足」）は、▲7 と前回調査▲6 から 1 ポイント下落した。業種別では、「製造業」は▲7 と前回調査▲4 から 3 ポイント下落し、「非製造業」は▲6 と前回調査▲8 から 2 ポイント上昇した。

令和５年 4-6 月期の「全産業」の生産･営業用設備見通し D.I.は、▲7 となっている。(図 11)

10　当面の経営上の課題

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の 80.0%が回答した「原材料高」がトップとなった。２位は「収益不振」で 35.5%となり、３位は「売上･受注不振」で 34.0%となった。

「非製造業」では、対象企業の 61.8%が回答した「原材料高」がトップとなった。２位は「求人難」で 34.9%となり、３位は「人材育成」で 30.7%となった。

物価高騰が続いており、製造業・非製造業ともに「原材料高」を課題とする企業が最も多く、また「販売経費増」、「収益不振」を課題とする企業が増加している。一方で、「求人難」や「人材育成」を課題とする企業の割合も多く、必要とする人材の確保が難しくなっている状況が窺える。(図 13,14)

表1　業況判断

全 体	4年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	▲ 12	18	▲ 11	7	▲ 14	0
金属製品	▲ 10	▲ 8	▲ 15	▲ 5	▲ 29	▲ 3
一般機械	▲ 21	▲ 16	0	4	▲ 7	11
電気機械	0	30	0	37	40	50
輸送用機械	▲ 17	▲ 22	▲ 5	▲ 5	▲ 29	▲ 3
その他製造	▲ 2	▲ 5	7	11	5	16
製 造 業　計	**▲ 8**	**▲ 4**	**▲ 2**	**5**	**▲ 9**	**7**
建設	2	3	11	2	21	10
不動産	33	0	34	20	34	33
卸売	11	18	18	27	12	20
小売	▲ 8	0	▲ 2	8	11	5
サービス	▲ 8	7	9	17	15	11
非製造業　計	**0**	**7**	**9**	**13**	**16**	**11**
全 産 業　計	**▲ 4**	**2**	**5**	**9**	**5**	**9**

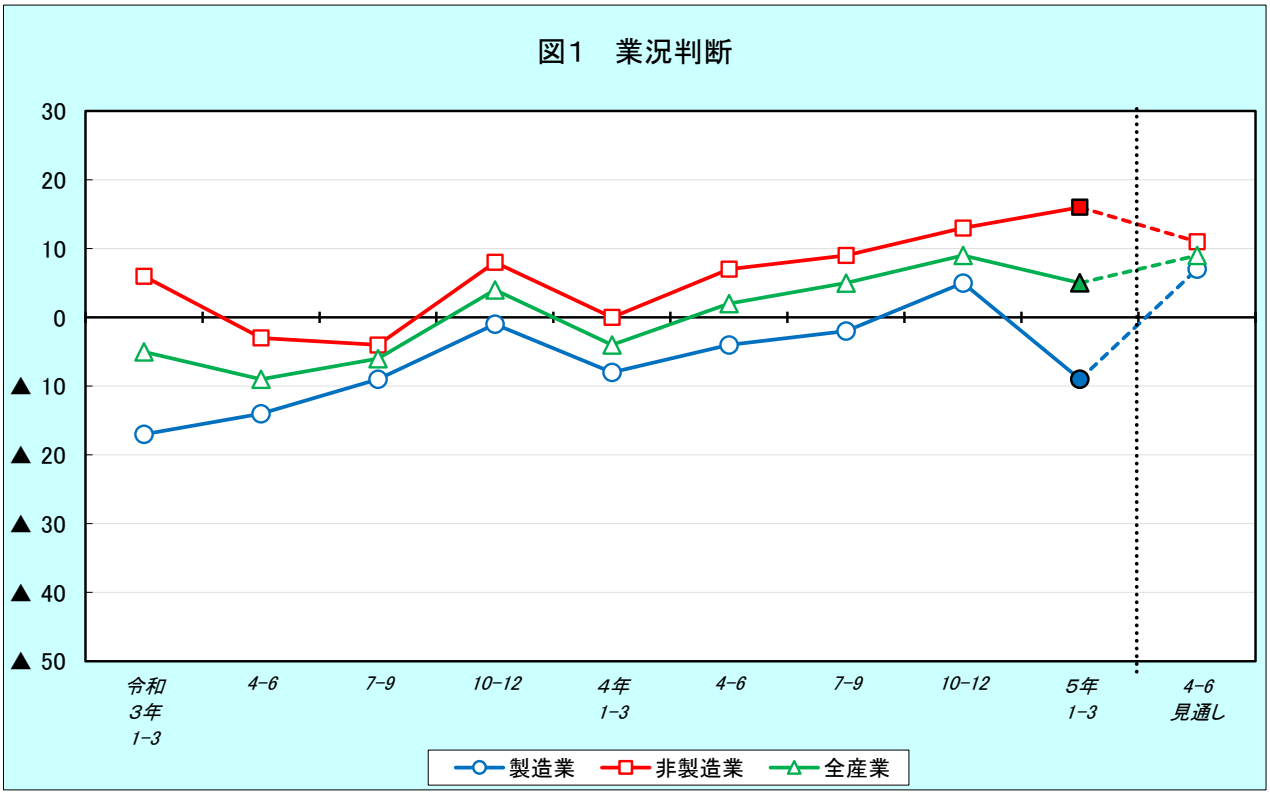


表2　業況判断

群馬県	4年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 見通し
食料品	▲ 16	9	▲ 9	8	▲ 22	▲ 5
金属製品	▲ 8	▲ 4	▲ 18	▲ 13	▲ 40	▲ 4
一般機械	▲ 23	0	17	▲ 7	▲ 20	0
電気機械	▲ 20	16	▲ 34	16	28	42
輸送用機械	▲ 31	▲ 12	▲ 4	5	▲ 38	11
その他製造	▲ 18	6	▲ 6	▲ 14	▲ 6	▲ 13
製 造 業　計	**▲ 16**	**1**	**▲ 5**	**2**	**▲ 20**	**1**
建設	▲ 3	▲ 16	0	▲ 14	10	0
卸売	5	5	11	18	10	20
小売	▲ 12	▲ 3	▲ 4	8	10	4
ｻｰﾋﾞｽ	▲ 20	10	9	26	15	6
非製造業　計	**▲ 8**	**▲ 3**	**5**	**8**	**13**	**6**
全 産 業　計	**▲ 13**	**▲ 1**	**0**	**5**	**▲ 4**	**3**

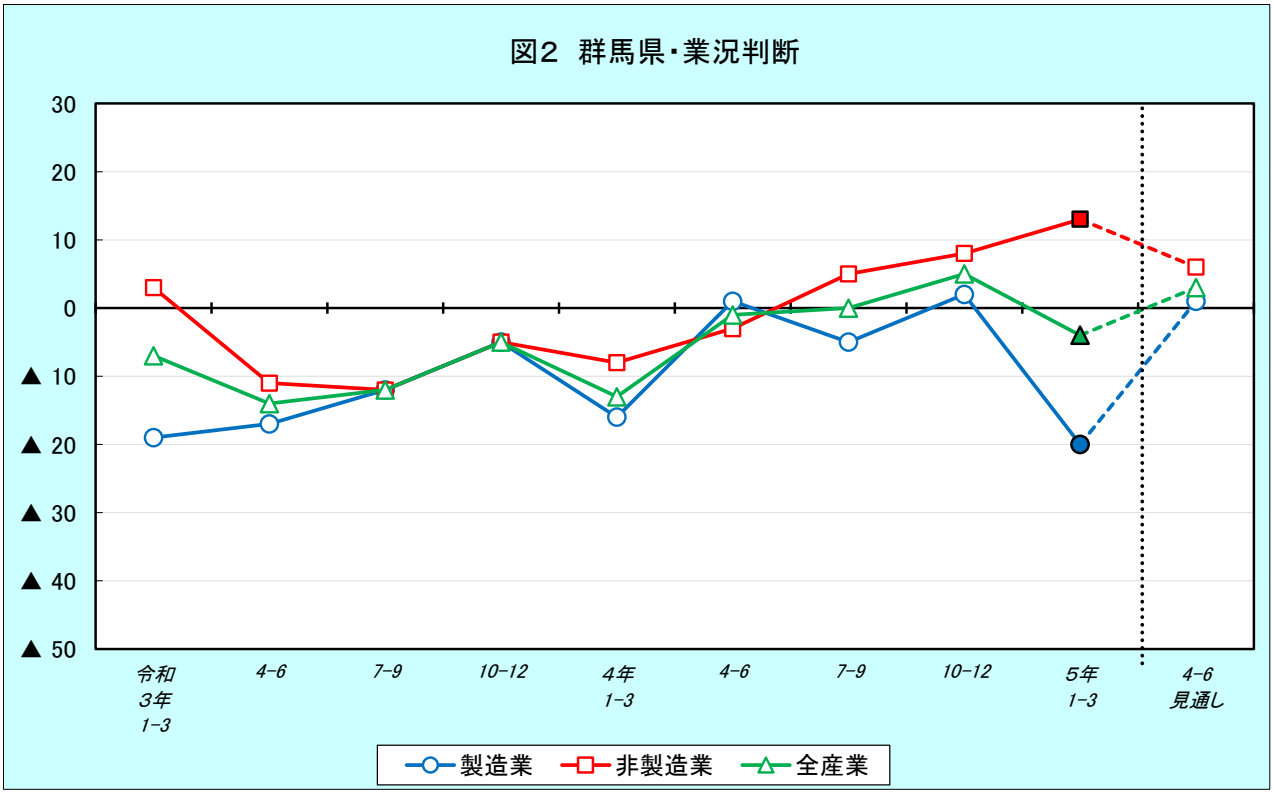


表3　業況判断

埼玉県	4年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	5年 1-3月 実績	4-6月 見通し
金属製品	▲ 8	▲ 8	0	0	▲ 10	0
一般機械	▲ 18	▲ 36	▲ 9	25	0	17
輸送用機械	▲ 12	▲ 42	▲ 12	▲ 18	▲ 28	▲ 22
その他製造	14	▲ 10	22	32	9	43
製造業　計	**2**	**▲ 9**	**6**	**12**	**3**	**12**
建設	3	26	26	12	31	20
卸売	16	30	27	50	11	17
小売	8	9	0	8	15	8
ｻｰﾋﾞｽ	9	9	8	5	17	17
非製造業　計	**10**	**20**	**17**	**17**	**21**	**19**
全産業　計	**6**	**6**	**11**	**15**	**12**	**16**

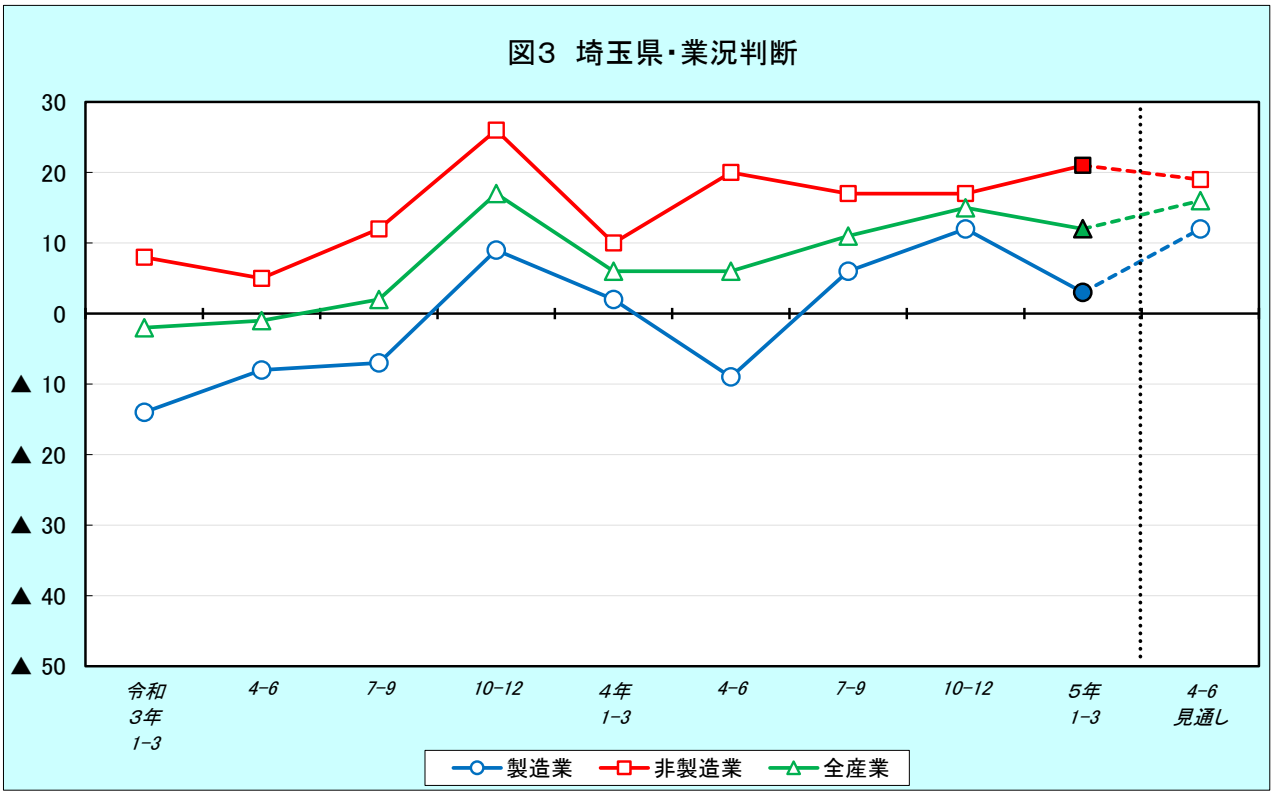
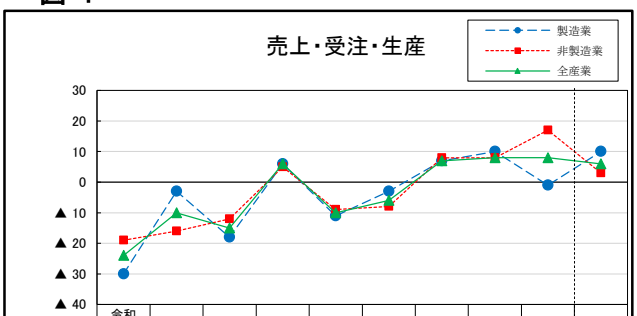
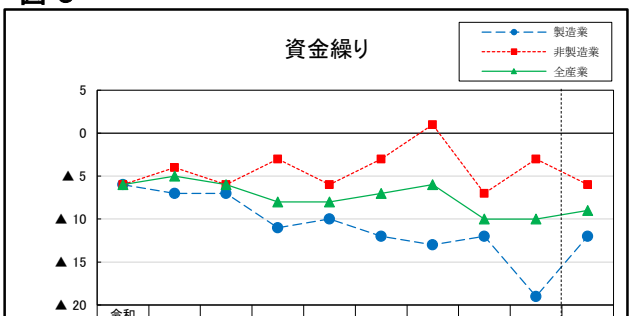


図 4



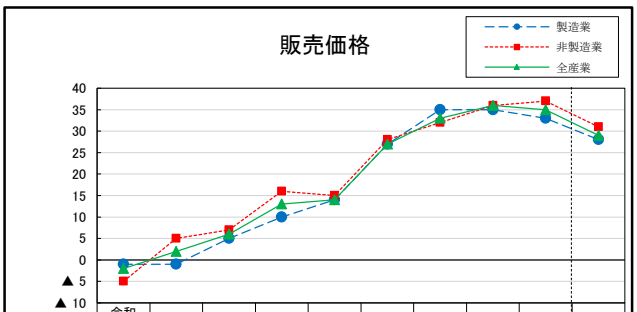
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 30	▲ 3	▲ 18	6	▲ 11	▲ 3	7	10	▲ 1	10
非製造業	▲ 19	▲ 16	▲ 12	5	▲ 9	▲ 8	8	8	17	3
全産業	▲ 24	▲ 10	▲ 15	6	▲ 10	▲ 6	7	8	8	6

図 5



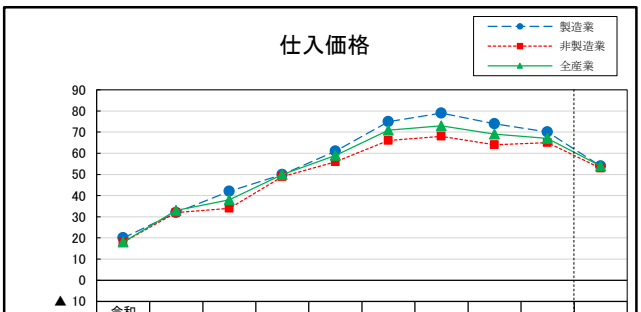
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 19	▲ 12
非製造業	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 6	▲ 3	1	▲ 7	▲ 3	▲ 6
全産業	▲ 6	▲ 5	▲ 6	▲ 8	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 9

図 6



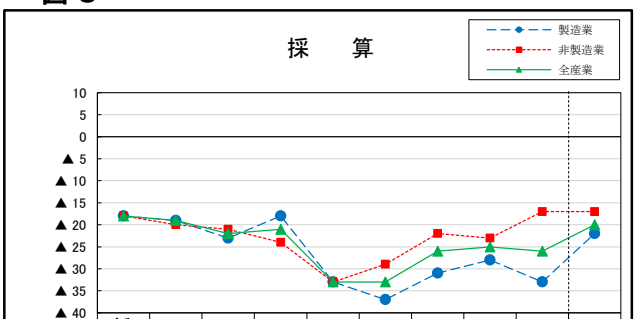
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 1	▲ 1	5	10	14	27	35	35	33	28
非製造業	▲ 5	5	7	16	15	28	32	36	37	31
全産業	▲ 2	2	6	13	14	27	33	36	35	29

図 7



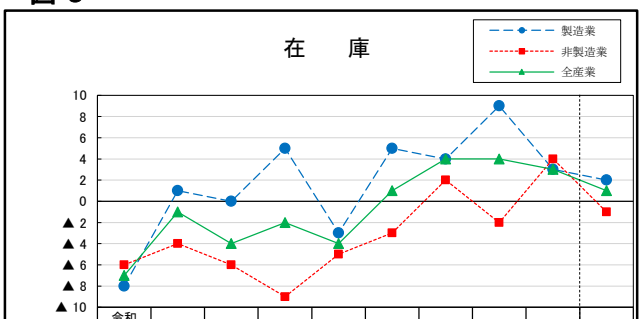
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	20	32	42	50	61	75	79	74	70	54
非製造業	18	32	34	49	56	66	68	64	65	53
全産業	18	33	38	50	59	71	73	69	67	54

図 8



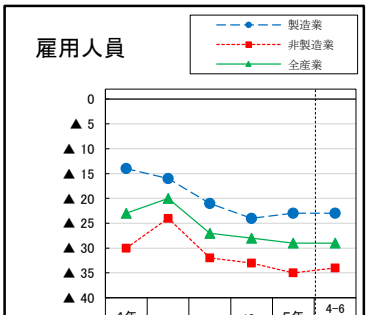
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 18	▲ 19	▲ 23	▲ 18	▲ 33	▲ 37	▲ 31	▲ 28	▲ 33	▲ 22
非製造業	▲ 18	▲ 20	▲ 21	▲ 24	▲ 33	▲ 29	▲ 22	▲ 23	▲ 17	▲ 17
全産業	▲ 18	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 33	▲ 33	▲ 26	▲ 25	▲ 26	▲ 20

図 9



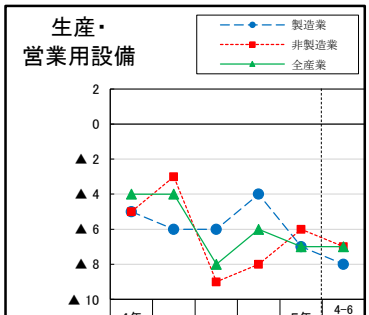
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 8	1	0	5	▲ 3	5	4	9	3	2
非製造業	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 5	▲ 3	2	▲ 2	4	▲ 1
全産業	▲ 7	▲ 1	▲ 4	▲ 2	▲ 4	1	4	4	3	1

図 10



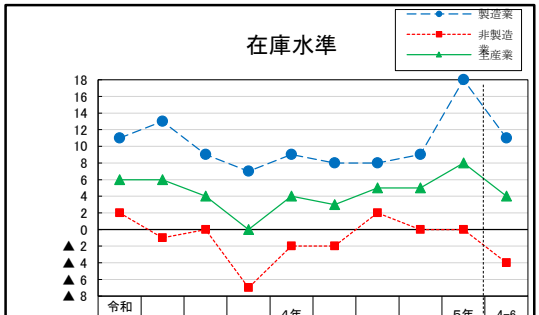
	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 14	▲ 16	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 23
非製造業	▲ 30	▲ 24	▲ 32	▲ 33	▲ 35	▲ 34
全産業	▲ 23	▲ 20	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 29

図 11



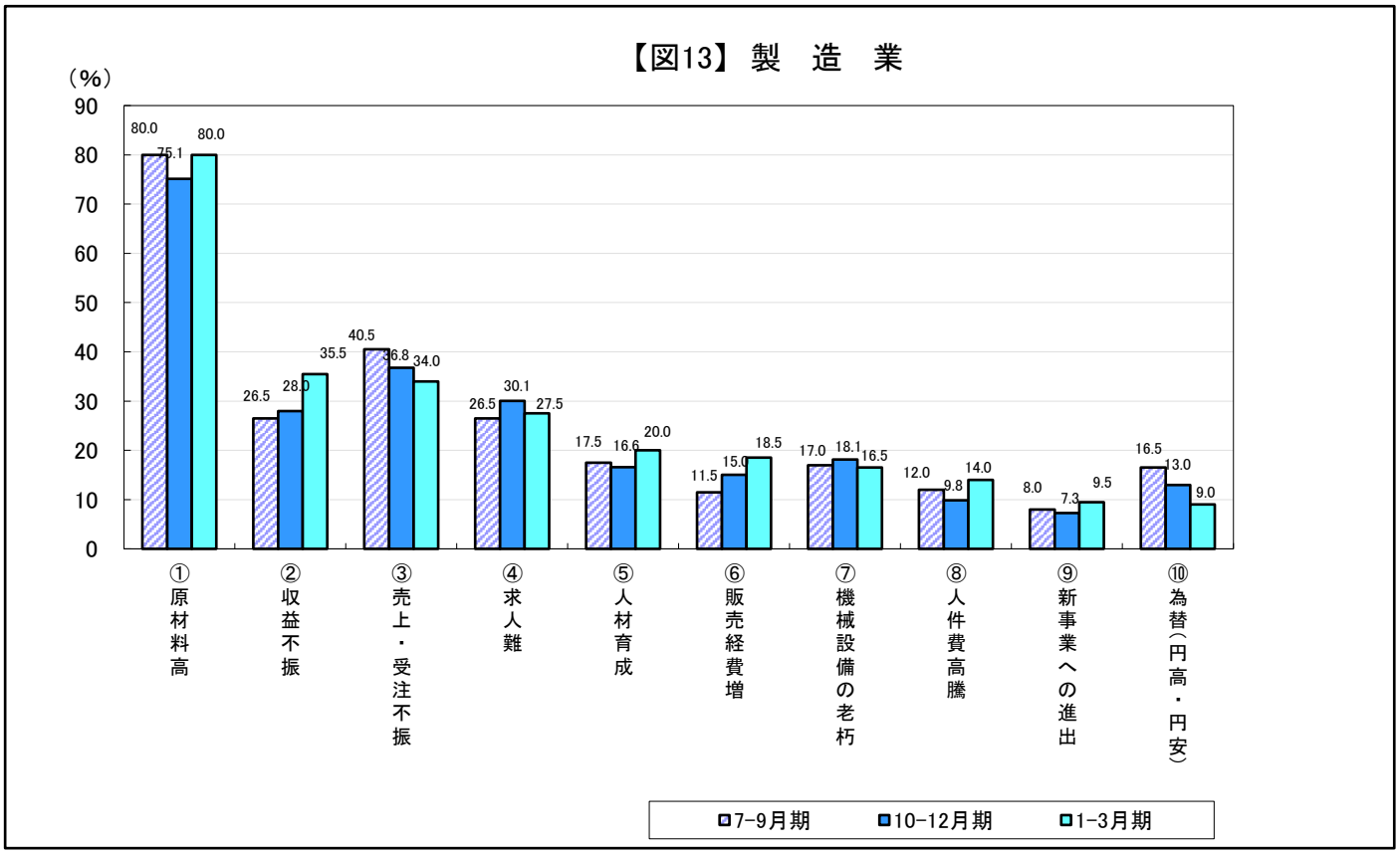
	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	▲ 5	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 8
非製造業	▲ 5	▲ 3	▲ 9	▲ 8	▲ 6	▲ 7
全産業	▲ 4	▲ 4	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 7

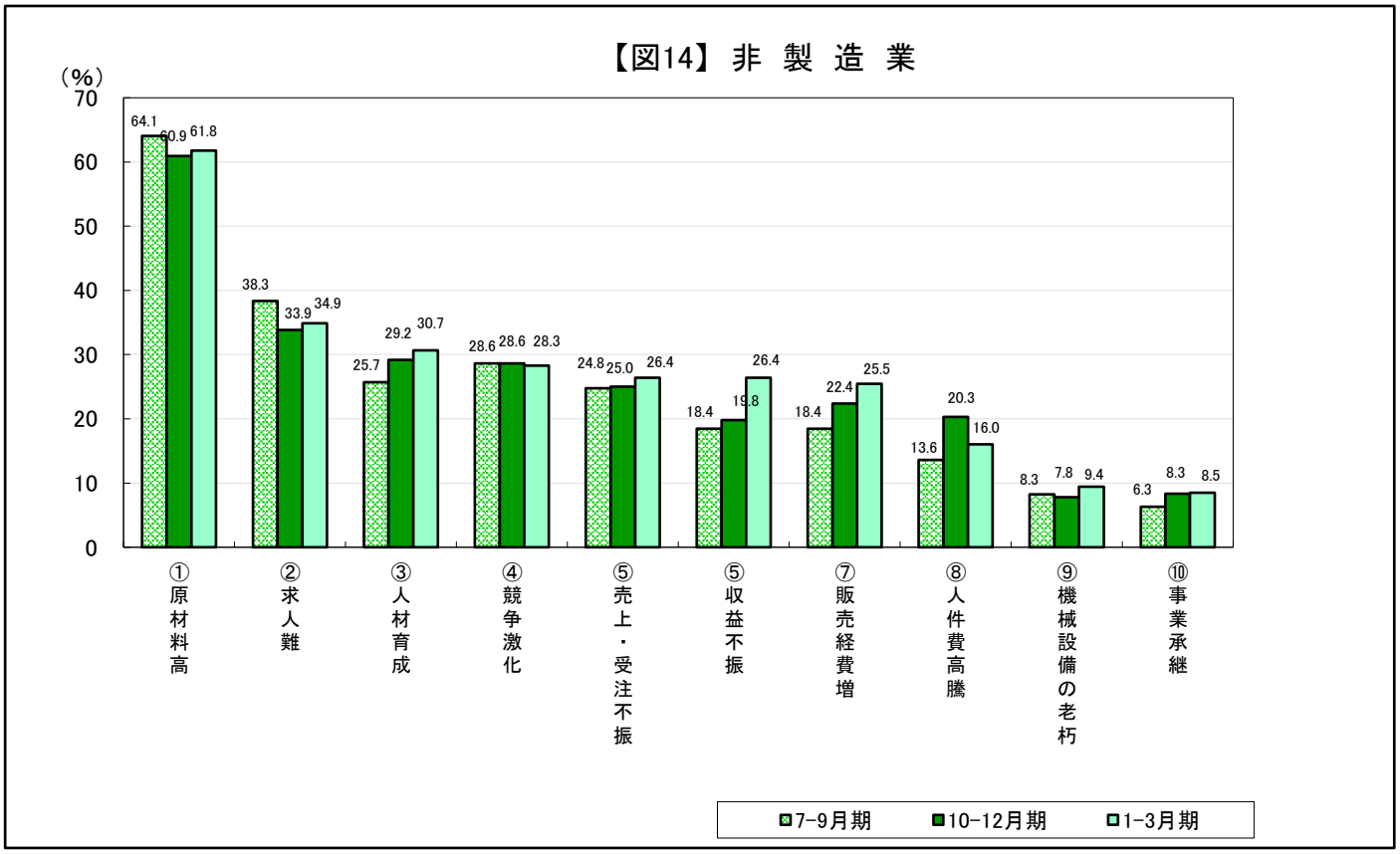
図 12



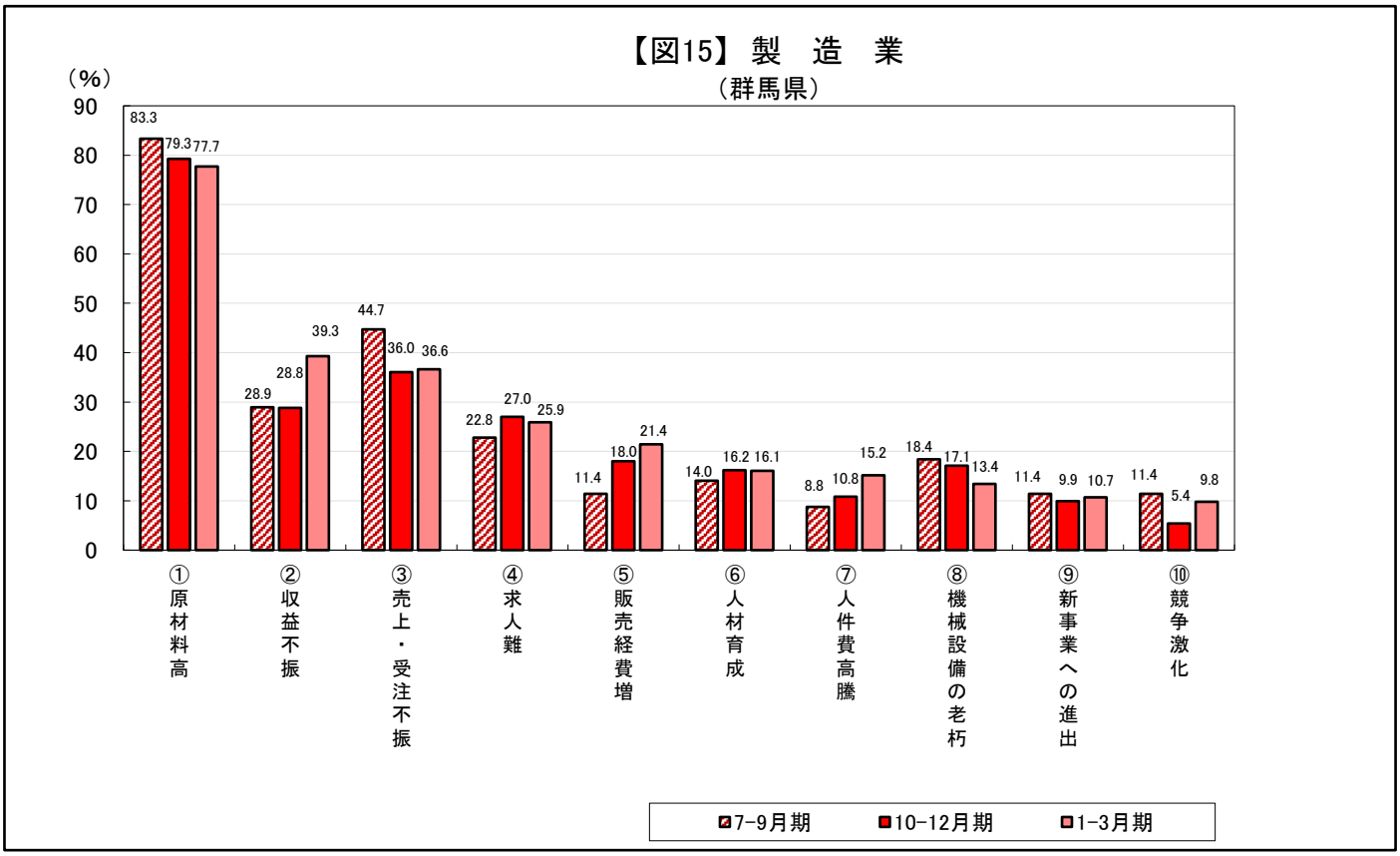
	令和3年1-3	4-6	7-9	10-12	4年1-3	4-6	7-9	10-12	5年1-3	4-6見通し
製造業	11	13	9	7	9	8	8	9	18	11
非製造業	2	▲ 1	0	▲ 7	▲ 2	▲ 2	2	0	0	▲ 4
全産業	6	6	4	0	4	3	5	5	8	4

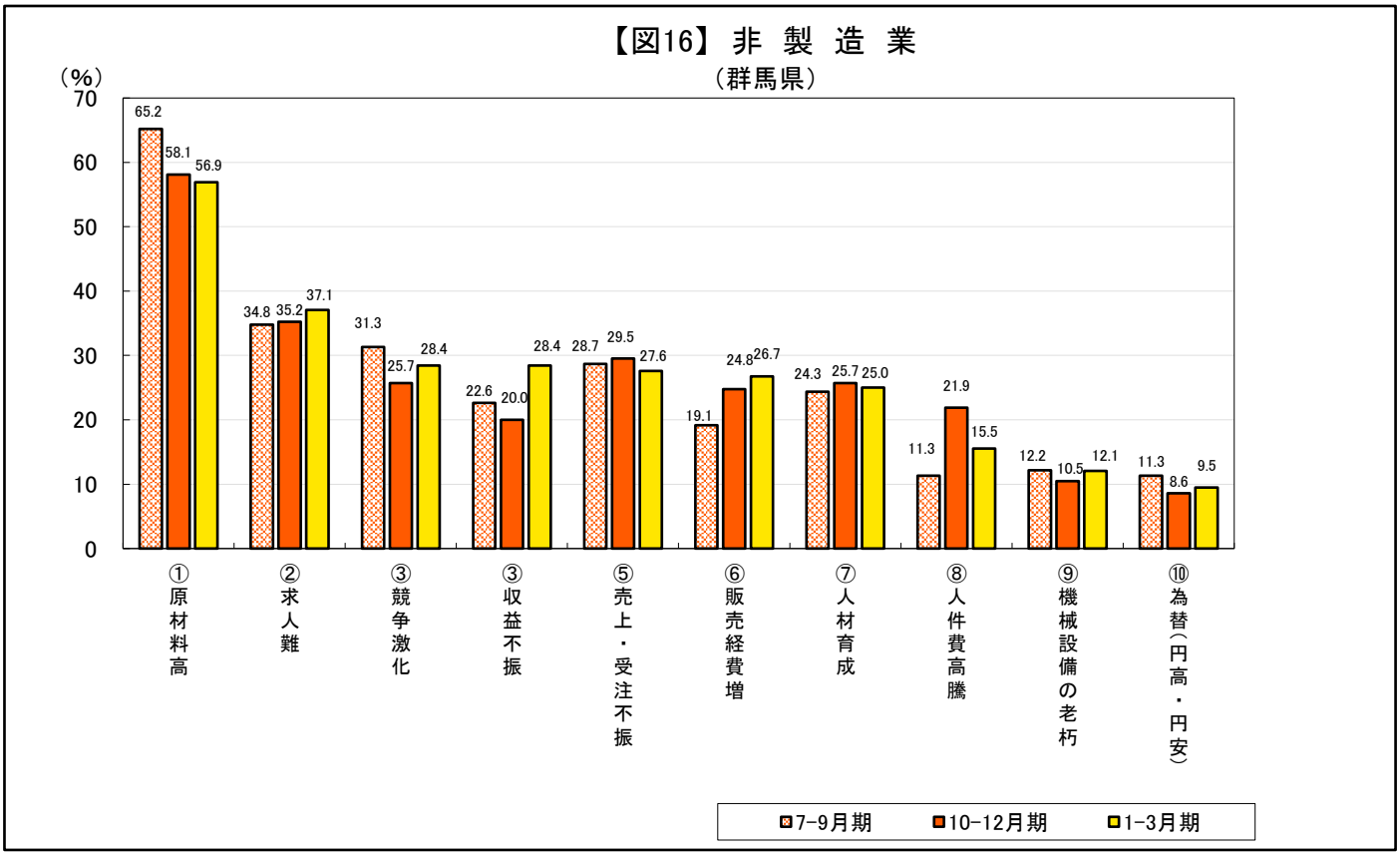
第192回企業経営動向調査　当面の経営上の課題



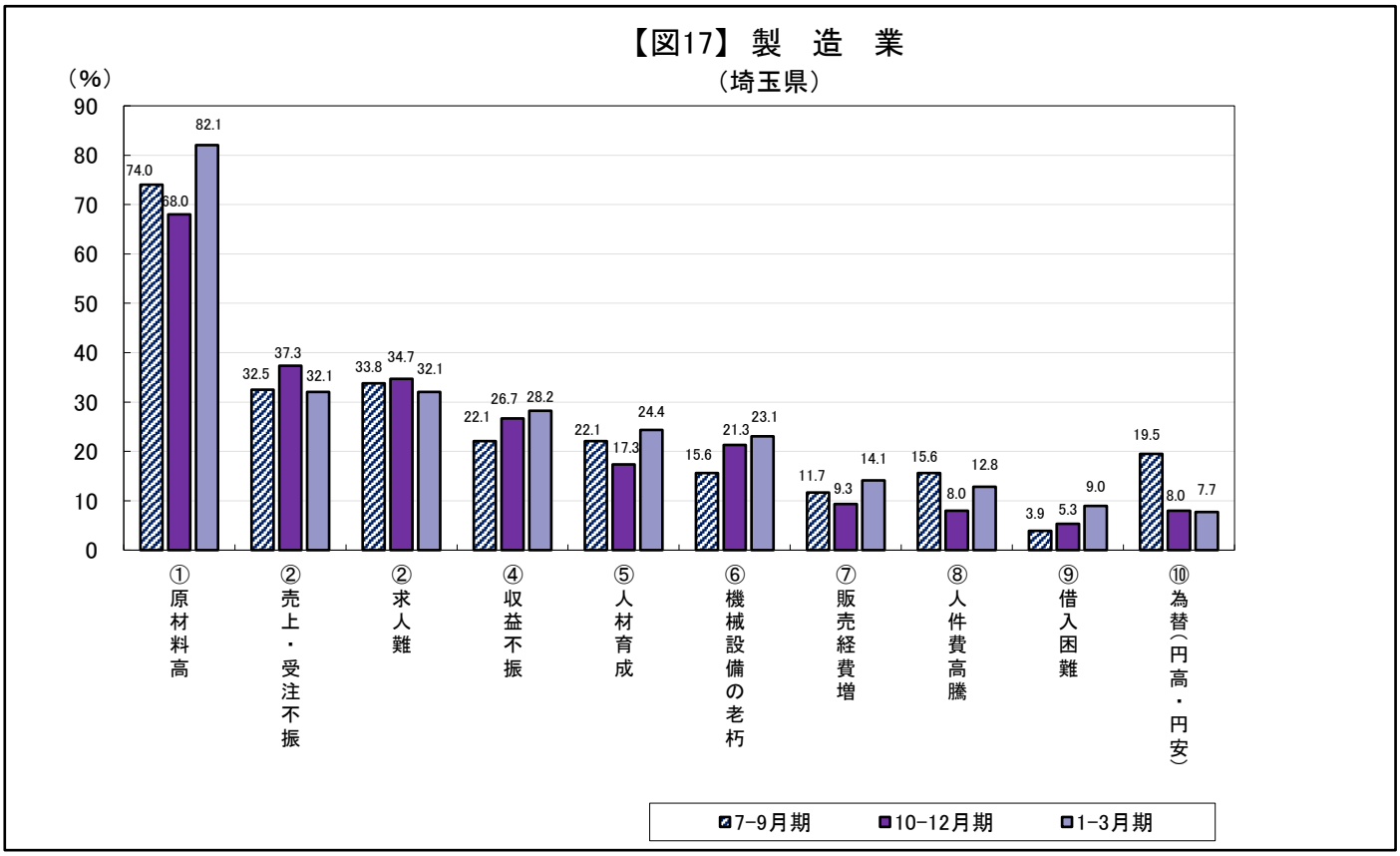


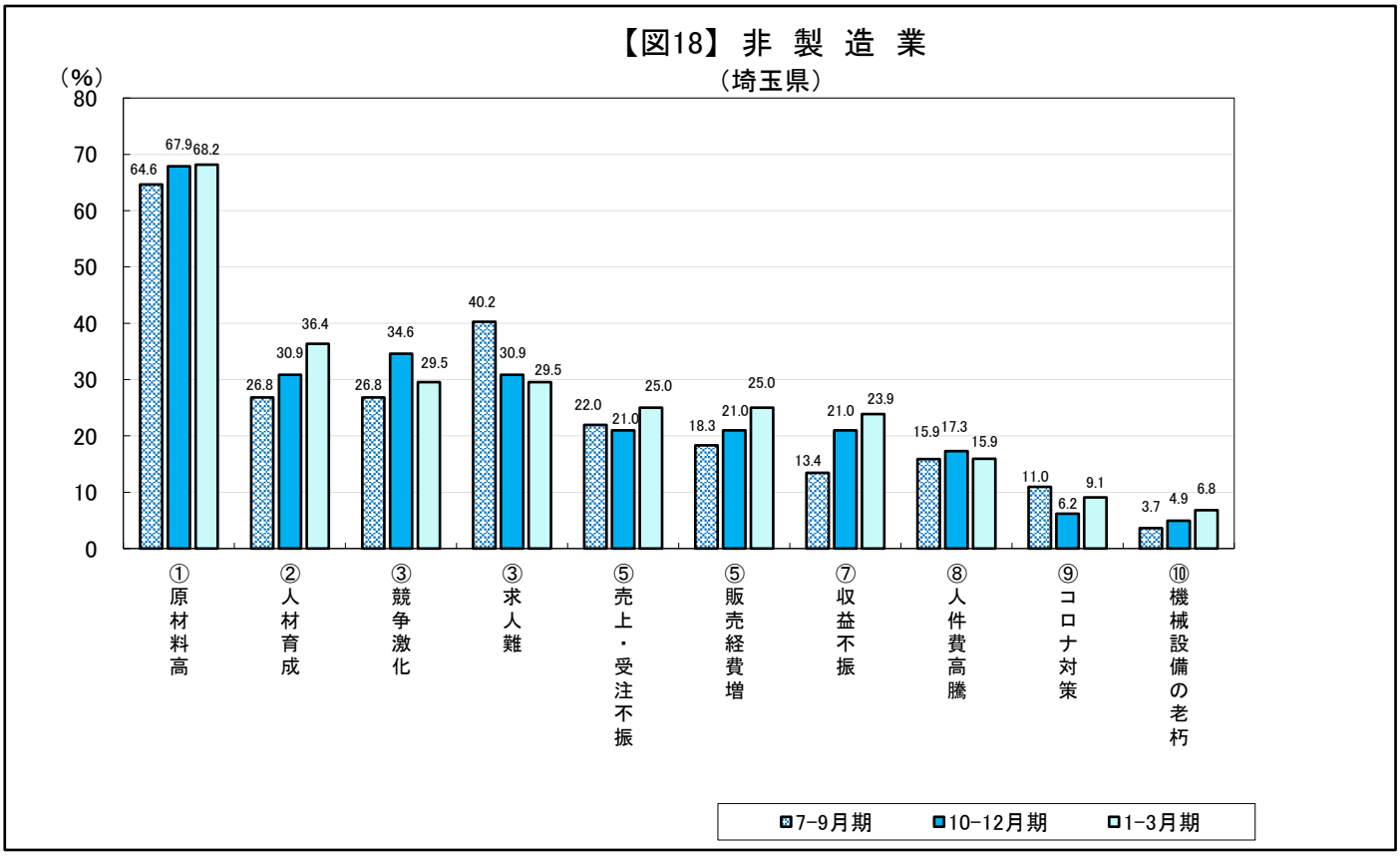
第192回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（群馬県）





第192回企業経営動向調査　当面の経営上の課題（埼玉県）



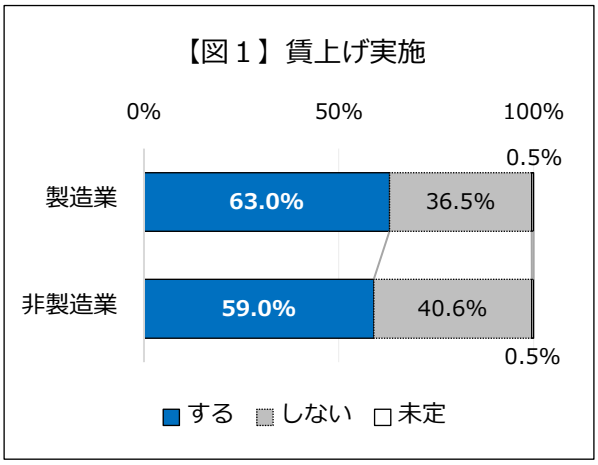


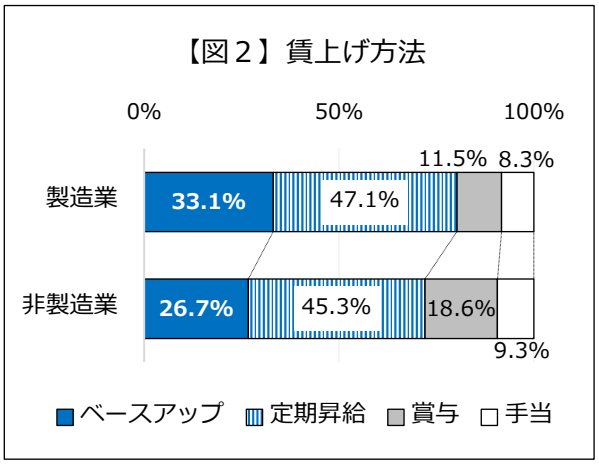
【　付帯調査＿中小企業の賃上げの動向　】

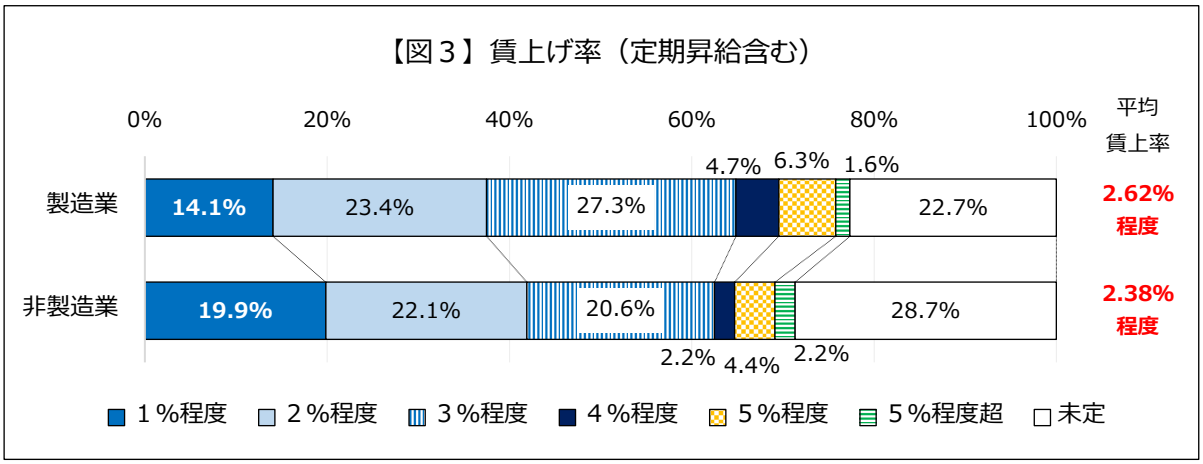
当行取引先企業に「賃上げの動向」についてアンケート調査を実施した（回答企業数 412 社、うち製造業 200 社、非製造業 212 社、期間：2/22～3/22）。

賃上げを実施する企業の割合は、製造業は 63.0%、非製造業は 59.0%となり、製造業の方が賃上げをより積極的に行う傾向が窺える【図１】。賃上げ方法のうち「ベースアップ」の割合は、製造業は 33.1%、非製造業は 26.7%となった。非製造業では「賞与」や「手当」の割合が相対的に高く、「ベースアップ」のような恒久的な賃上げに対しては、製造業より消極的な傾向が窺える【図２】。賃上げ率の平均は、製造業は 2.62%程度、非製造業は 2.38%程度となり、製造業の方が高い結果となった【図３】。

コロナ禍からの回復が遅れていた非製造業では、求人難のなかでも、賃上げに積極的には動きづらい状況にあると考えられる。

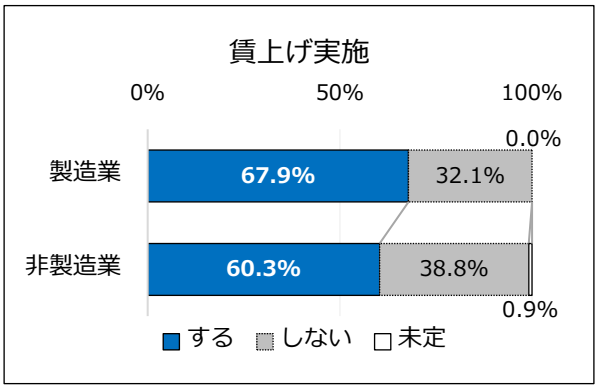


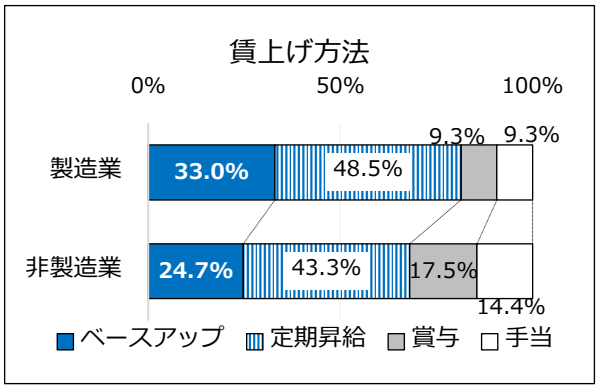


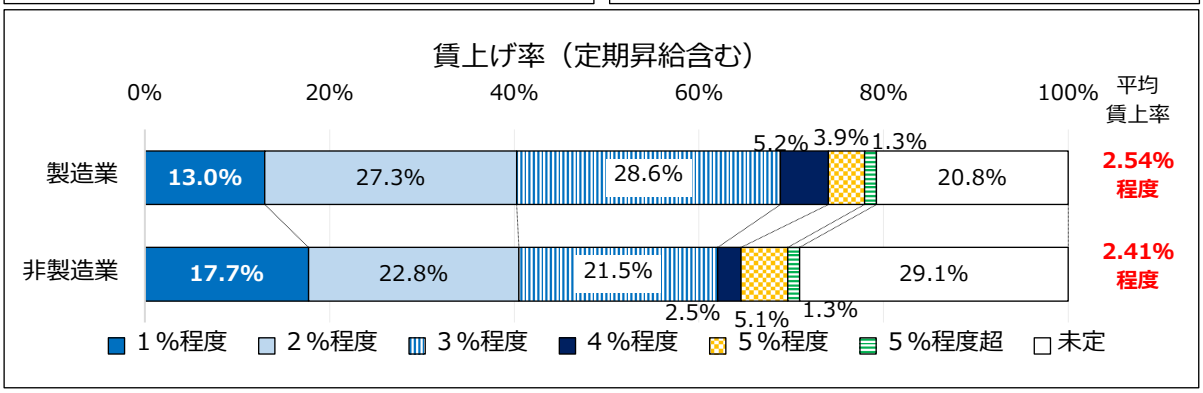
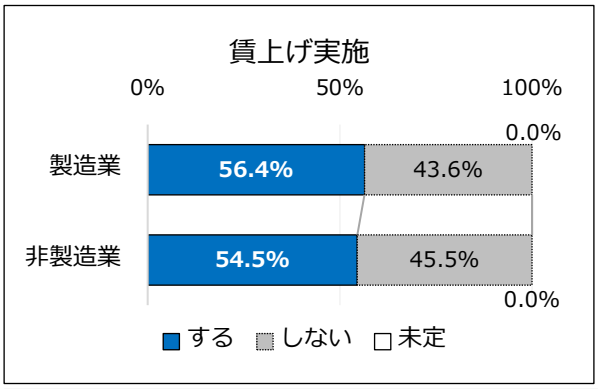
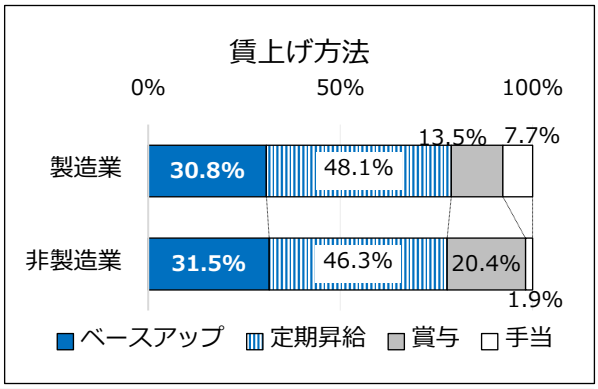
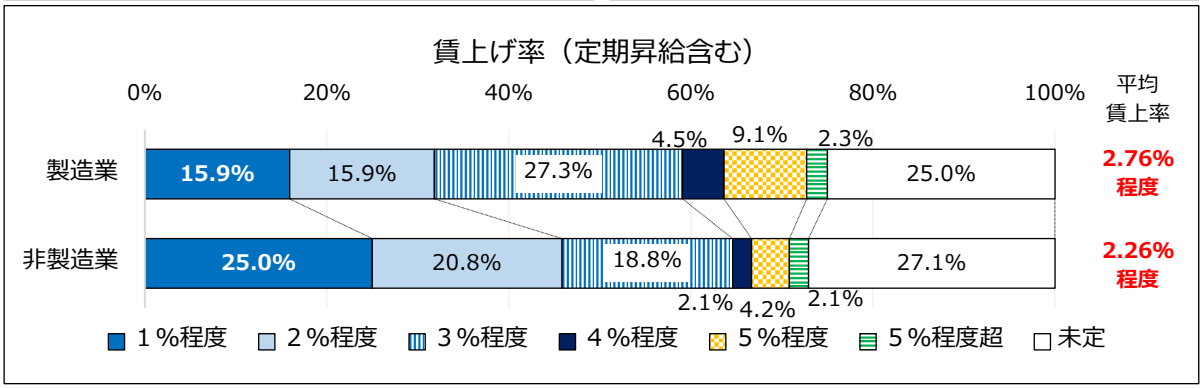


＜参考＞地域別の賃上げ動向

【群馬県】（回答企業数 228 社、うち製造業 112 社、非製造業 116 社）







【埼玉県】（回答企業数 166 社、うち製造業 78 社、非製造業 88 社）